

5分間研修資料

～ 6・7月 事故発生時の対応と再発防止・緊急時の対応・非常災害時の対応 ～

1 事故発生時の対応と再発防止

I 事故発生時の対応

1) 事故が起きてしまった際の対応指針

利用者本人や家族の気持ちに配慮し、相手の立場に立って対処しましょう。事故責任が事業所に「ある・ない」に関わらず、誠意ある態度で臨むことが必要です。

2) 事故対応の原則

① 組織として対応する

担当職員等の個人プレーではなく、契約の当事者として、事業所や法人全体で一体的に対応しましょう

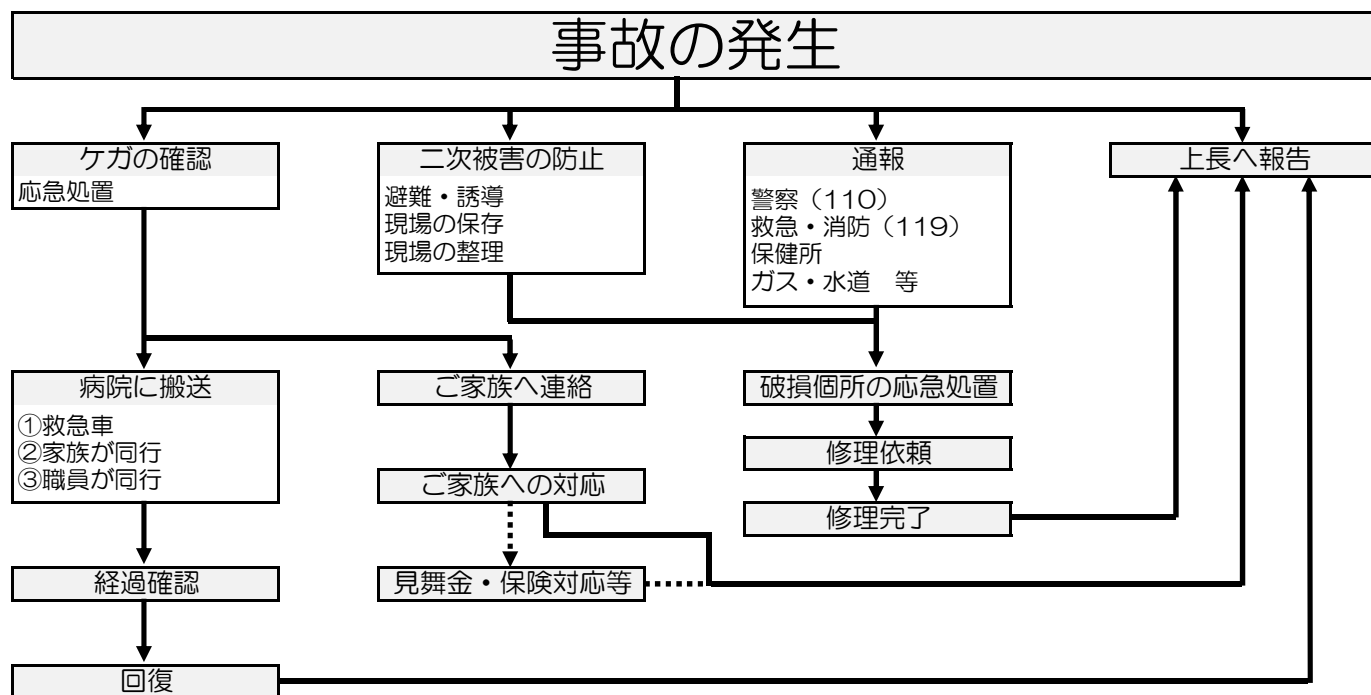
② 事実を踏まえて対応する

虚偽の対応をしないことはもちろん、日頃から記録類を整備し事実をしっかりと確認できる体制を整えましょう

③ 対応窓口を一本化する

対応責任者を決め窓口を一本化した上で、コミュニケーションを十分にとり情報の共有を行いましょう

3) 事故発生時のフロー



※上記のフローは一般的な流れになります。対応は各事業所のマニュアル等に従って行って下さい。

II 事故の再発防止

1) 事故原因の分析

事故は予防することが重要ですが、起こってしまった場合はその原因を分析し、再発防止や類似事故の発生防止のために役立てることが重要です。「事故から学ぶ」ことにより、当事者以外の多くの職員の危険感受性を高めることができます。さらに、事業所は組織や仕組みに内在する脆弱な部分を発見でき、適切に対処することができます。原因に合った対応策を検討しましょう。

介護事業所における事故の主な要因は以下のように大別できます。

- ① 職員要因 … 職員の知識、技術、状況など
- ② 利用者要因 … 利用者のADL、疾患など
- ③ 環境要因 … 設備、備品、職員配置など

2 緊急時・非常災害時の対応

I マニュアルの作成と周知徹底

1) 各種マニュアルの作成

緊急時や非常災害時における介護事業所の対応は、その事業形態や地域特性、提携している医療機関などにより異なります。事業所ごとにマニュアルを作成し、スムーズな対応が取れるよう備えることが重要です。

また、災害への備えとしては、避難が必要な際の対応や、職員の連絡体制の確認、ライフラインがストップした場合の備蓄などの準備も必要となります。

備蓄量は地域や利用者の状況にもよりますが、一般に3日分以上は確保することが求められています。一人当たりの1日の必要量は食事が1,500～1,800kcal、水が1.5ℓ程度が目安と言われています。

なお、作成したマニュアルは職員全員に周知するとともに、緊急時に焦らずに対応ができるよう、すぐに確認ができる場所に保管することも大切です。

II 救急対応が必要な症状の例

<ul style="list-style-type: none">○ 頭部・表情 など<ul style="list-style-type: none">・ <u>突然の激しい頭痛</u>・ 突然の高熱・ 急にふらつき、立っていられない・ 顔半分が動きにくい、しびれる・ 笑うと口や顔の片方がゆがむ・ <u>呂律がまわらない</u>・ 見える範囲が狭くなる・ 周りが二重に見える○ 胸部・背部・腹部<ul style="list-style-type: none">・ 突然の激痛・ 急な息切れ、呼吸困難・ 旅行などの後に痛み出した・ 痛む場所が移動する	<ul style="list-style-type: none">○ 手・足<ul style="list-style-type: none">・ 突然のしびれ・ 突然、片方の腕や足に力が入らなくなる○ その他<ul style="list-style-type: none">・ 意識がない、もしくは朦朧としている・ <u>痙攣が止まらない</u>・ 冷や汗を伴うような強い吐き気がある・ 物をのどにつまらせた・ <u>大量の出血</u>を伴うけが・ 広範囲のやけど・ 交通事故や転落、転倒で強い衝撃を受けた
---	--

一例ではありますが、上記のような症状などがみられる場合、緊急性の高い状態であると考えられます。心疾患や脳血管疾患など、原因となる疾患等は複数あります。介護職員は無理に自分で判断しようとせず、状態を正確に把握し、迅速に医療従事者に報告をしましょう。

救急車の依頼をする場合も、焦らず必要事項を伝えられるように、「住所」「症状」「年齢」「性別」「連絡可能な電話番号」などを整理しておきましょう。